

# 各委員会での主な審査概要

## 総務企画委員会

**質** 能代市公共施設解体基金条例制定について、過疎債を活用できる期間と積立額はどのくらいか。また、基金活用の対象施設は何か。

**答** 過疎債の活用期間は法律で2020年までとなっているが、これまでの例では延長されており、国の動向を注視したい。積立額は来年度5000万円、2020年度も過疎債が活用できれば5000万円を積み立てたいと考えている。直近の対象施設は、北秋田市周辺衛生施設の解体事業を想定している。その後は景観の保全や周辺への危険性のある建物が対象と考えている。

**質** 消費税増税をどのように今回の予算に盛り込んだか。

**答** 基本的に影響のあるものは見込んでいるが、消費税増税の軽減策による減収分を地方特例交付金として交付されるものは、国から概要が示されておらず、当初予算には見込んでいない。また、地方消費税交付金についても、増税分が反映されるのは2020年度からであり、来年度当初予算にはほとんど影響がない。

**質** 当初予算に比較し、来年度法人市民税を15・6%増と見込んだ理由は。

**答** 火力発電所関連の総合工事業、金属、電子関連の製造業の業績が好調なため、そのように見込んだ。

**質** 地方交付税の今後の見込みは。

**答** 合併算定替えの終了に伴う減額が続く、2021年度から加算が無くなることから、減少が見込まれる。さらに、今後の国勢調査で、人口が大幅に削減した場合は、さらなる減額も見込まれる。

**質** 財政調整基金の今後の見通しと、予算編成に対する考えは。

**答** 30年度の実質単年度収支は黒字の見込みで、財政調整基金の積み増しを考えている。31年度の当初予算では、同基金から14億円を繰り入れであり、このような予算編成が続くと5年程度で財政調整基金は無くなるので、自主財源の確保、歳出の削減を進める必要があると考える。来年度以降ごみ処理施設整備事業等が予定されており、歳出が拡大されること予想されるため、行財政改革による歳出の削減を図るが、人口減少対策や産業振興等必要な施策はしっかり取り組む。

**質** 北高跡地活用、そろそろ方向性を出す時期に入ったのではないか。

**答** これまでの経緯を整理し、来年度には具体案を作成し、提示したいと考えている。

**質** 人口減対策の新設される推進室の詳細は。

**答** 名称は人口政策・移住定住推進室。人口動態の検証、分析や総合戦略の策定、移住定住推進の環境整備移住定住に係る地域おこし協力隊関連事業や出会い創出事業を想定している。

**質** 公債費の今後の見込みは。

**答** 新年度は、庁舎整備の合併特別債の元金の償還が始まることから、30年度より2億円の増。今後も引き続き増額となり、2023年度にピークを迎え、38億円程度になると見込んでいる。

(菅原隆文)



総務企画委員会の様子

## 文教民生委員会

**質** 東デイサービスセンター廃止後の受け入れ先について、民間施設に余裕があるとのことだが、利用時間や回数等、マッチングが複雑になると思われるが、どのような調整を行っているのか。

**答** 現在利用しているサービス内容に近い形態の事業所を個別にリストアップするなど、利用者や御家族等に情報提供をしながら、利用者が不安なくサービスを利用できるよう対応していきたい。

**質** 結婚・子育て祝い金事業について、地域経済への波及効果を図るために地域通貨を含めた検討はできなかったのか。

**答** ダンクカード等の活用を検討したが、ポイント加算には多額の手数料がかかり財政的な影響が大きいため、現金支給を考えている。

**質** 脳ドック助成事業の概要は。

**答** 市税等の滞納がない40歳以上の市民を対象に、2万円を上限として検診費用の2分の1を助成することとしている。

**質** 福祉商品券を購入できる2歳以下の子供が属する世帯について、今年6月2日以降に生まれる子供は対象外となるのか。

**答** 対象年齢の基準日は6月1日と